

韓国情勢の現状と未来、 日韓関係は

神戸大学大学院国際協力研究科・教授

木村 幹

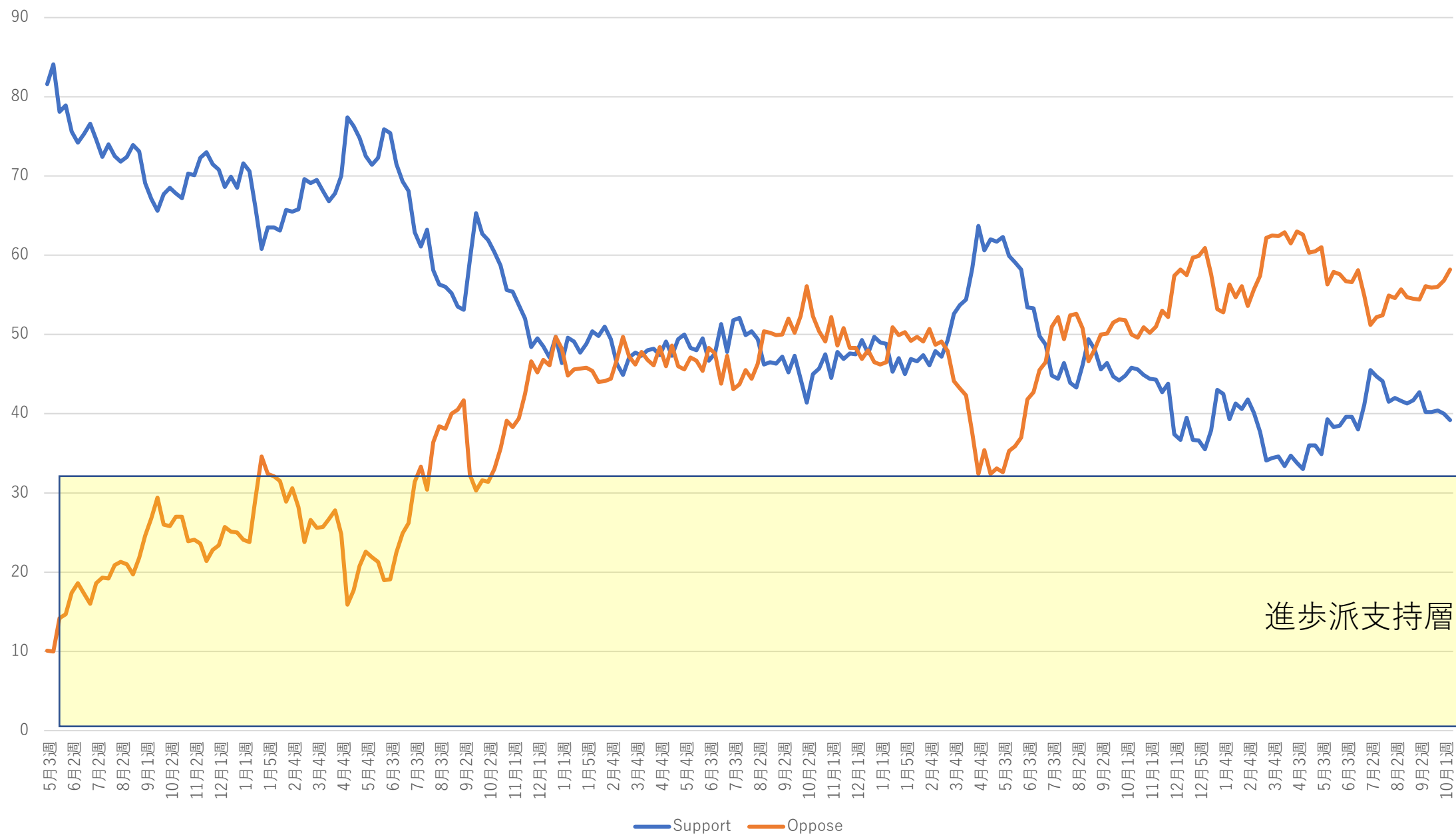
今日の内容

- 1. 文在寅政権の4年半を振り返る
 - 1) 当初の目的は達成されたか
 - 2) 日韓関係を巡って
- 2. 日韓関係の現地点
 - 1) 逆転する日韓の国際的地位
 - 2) 韓国の司法と社会のイデオロギー的分断
- 3. 大統領選挙とその後
 - 1) 「危うい候補」同士の接戦
 - 2) 選挙戦における日本の姿

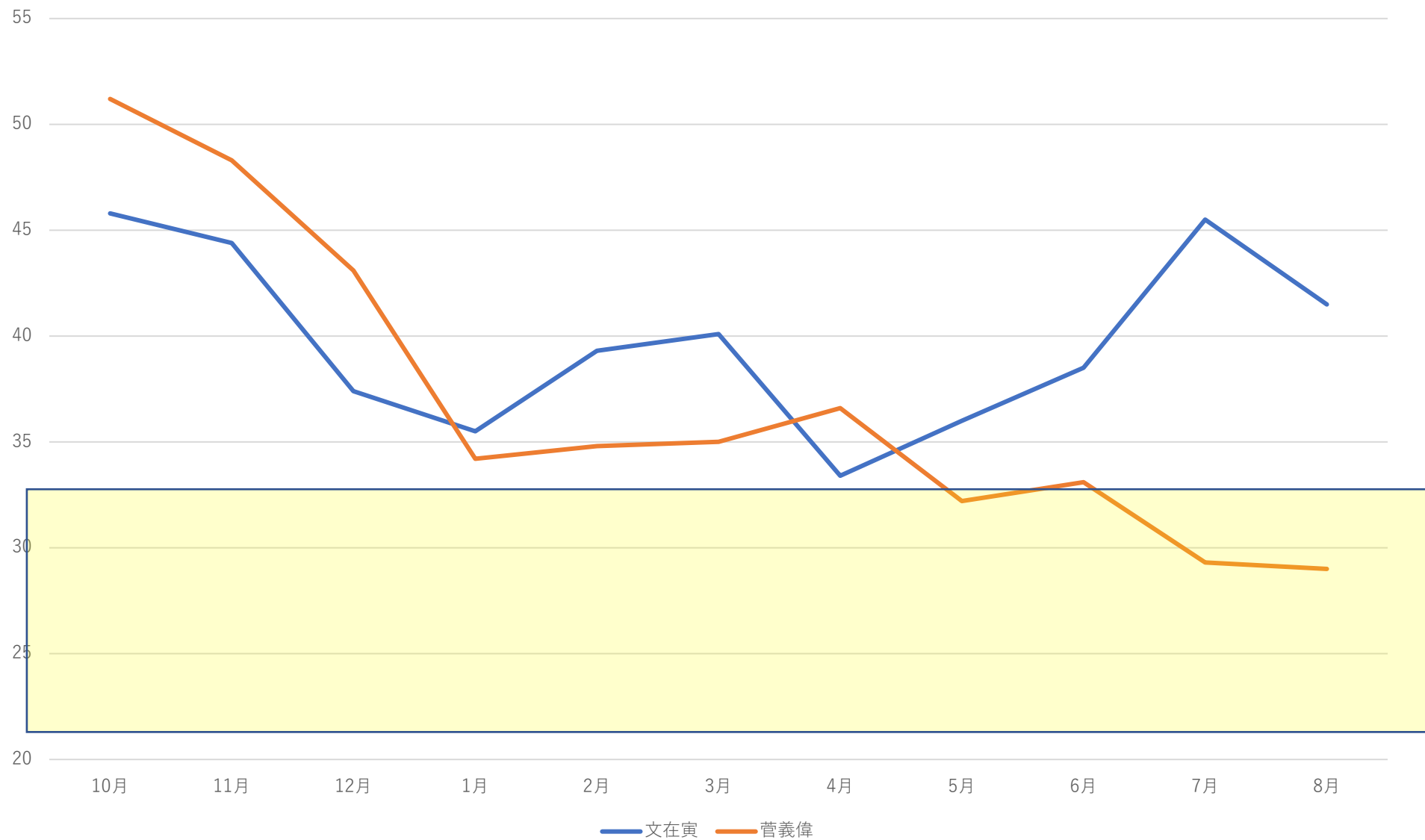
文在寅政権の4年半を振り返る

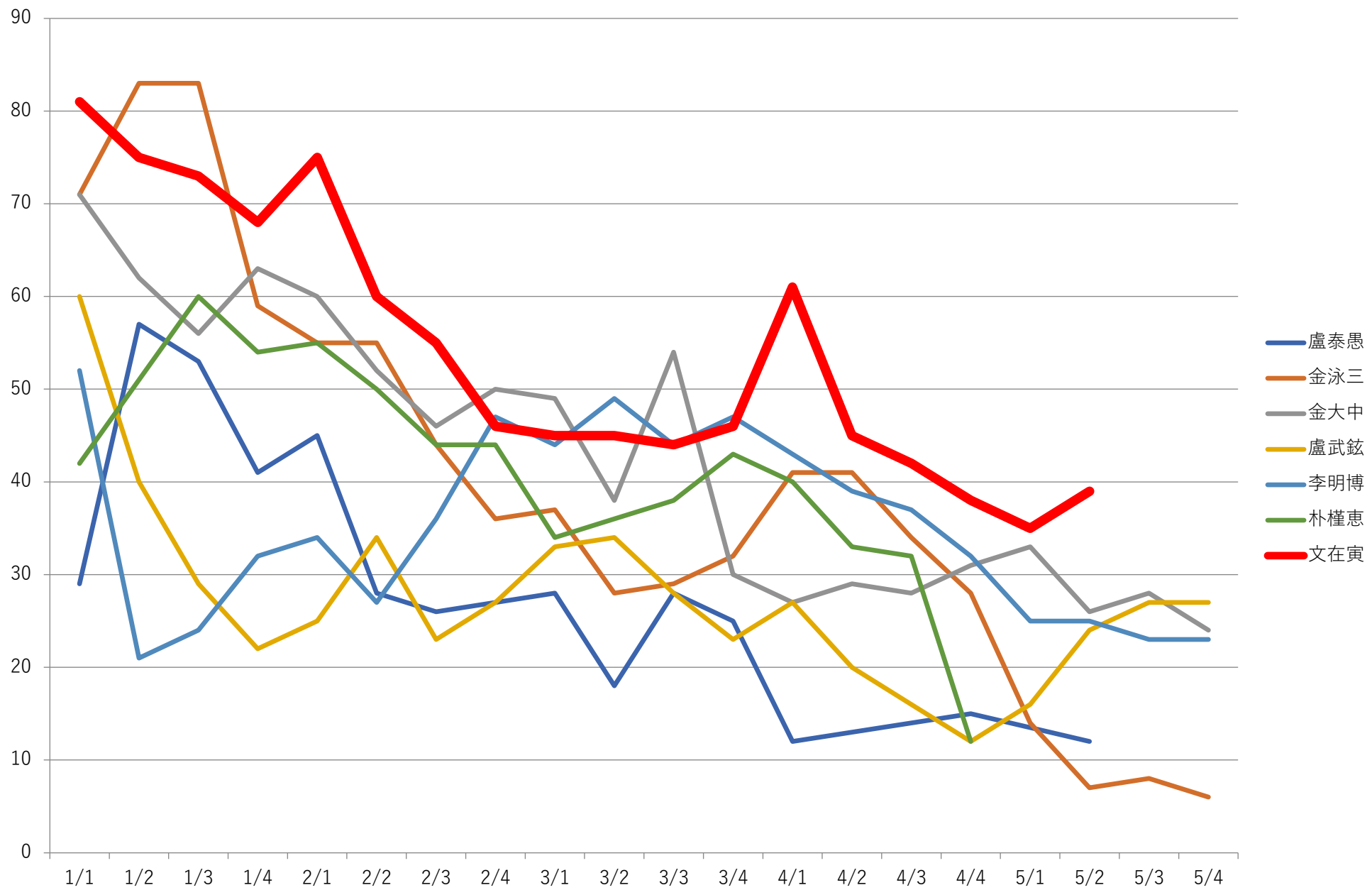
- 1. 最も大きな特徴としての、極めて安定した支持率
 - ○ 背景にあるのは、韓国社会の激しいイデオロギー的分断
 - ○ レイムダック化しなかった民主化後初めての政権
- 2. 当初の目標は達成されたか
 - ○ 二大目標は「北朝鮮との対話」と「格差を是正しつつの発展」
 - ○ 北朝鮮との対話は早期に実現
 - ○ 格差是正は失敗、成長は維持
 - ○ 新型コロナ禍での対策は是々非々

文在寅の支持率と不支持率



文在寅・菅義偉支持率比較



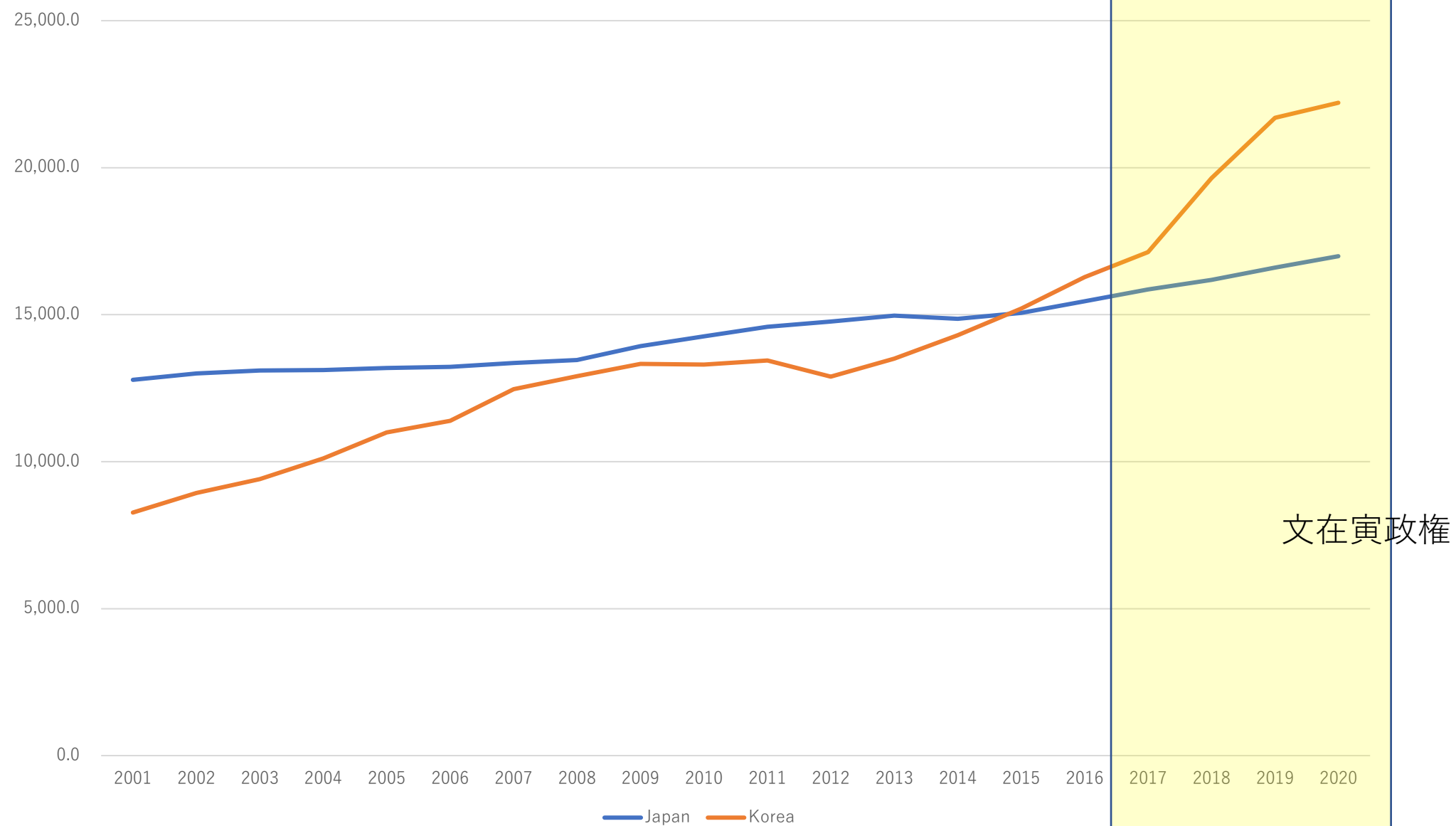


文在寅の経済政策

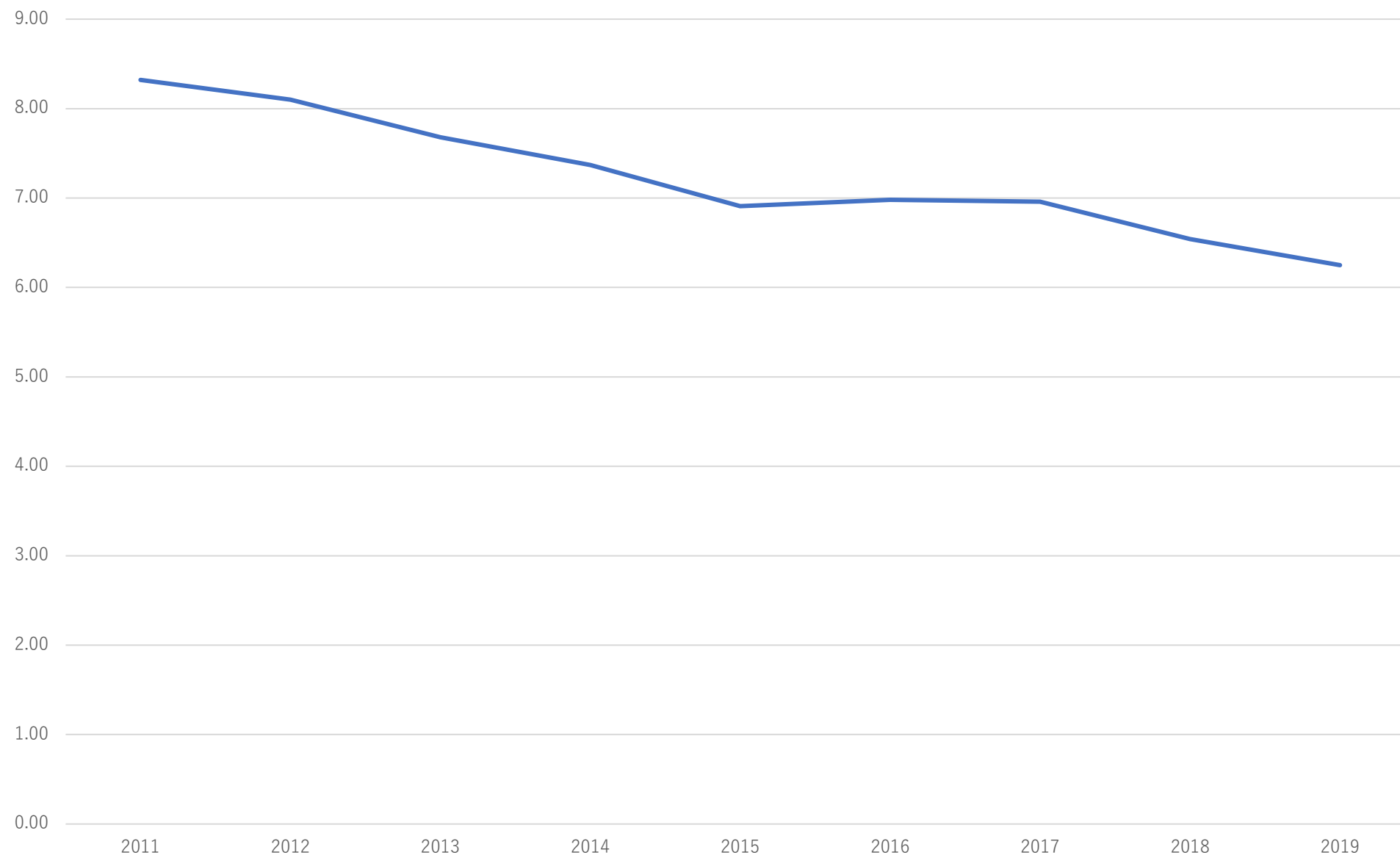
- 「所得主導型経済成長」
- ○これまでの新自由主義的な経済政策が、一定の経済成長を齎す一方で、大きな格差を生み出してきたことを是正する為に、**経済成長と適切な分配の双方**を実現する事を目指した
- ○基本的なアイデアは、「より良い経済成長を実現するには、公共投資等よりも、国民の所得を上げて、消費を活性化させることが重要」
- ○その具体的な施策としての「最低賃金引上げ」
- → 企業は最低賃金引き上げと同時に雇用を抑制したので、大きな効果は出なかった

(但し言われている様に、これにより失業率が急増した訳ではない)

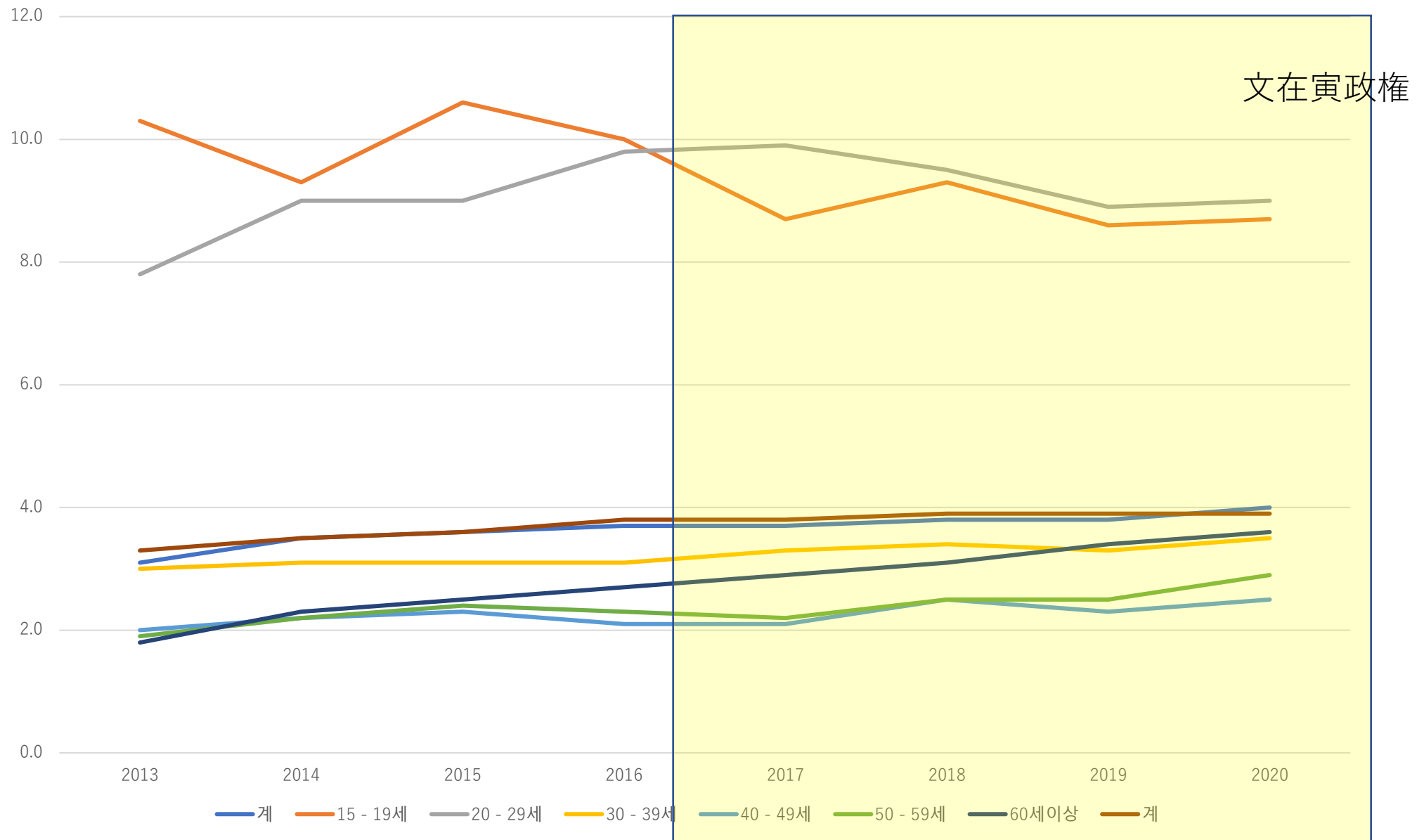
実質最低賃金（OECD統計）



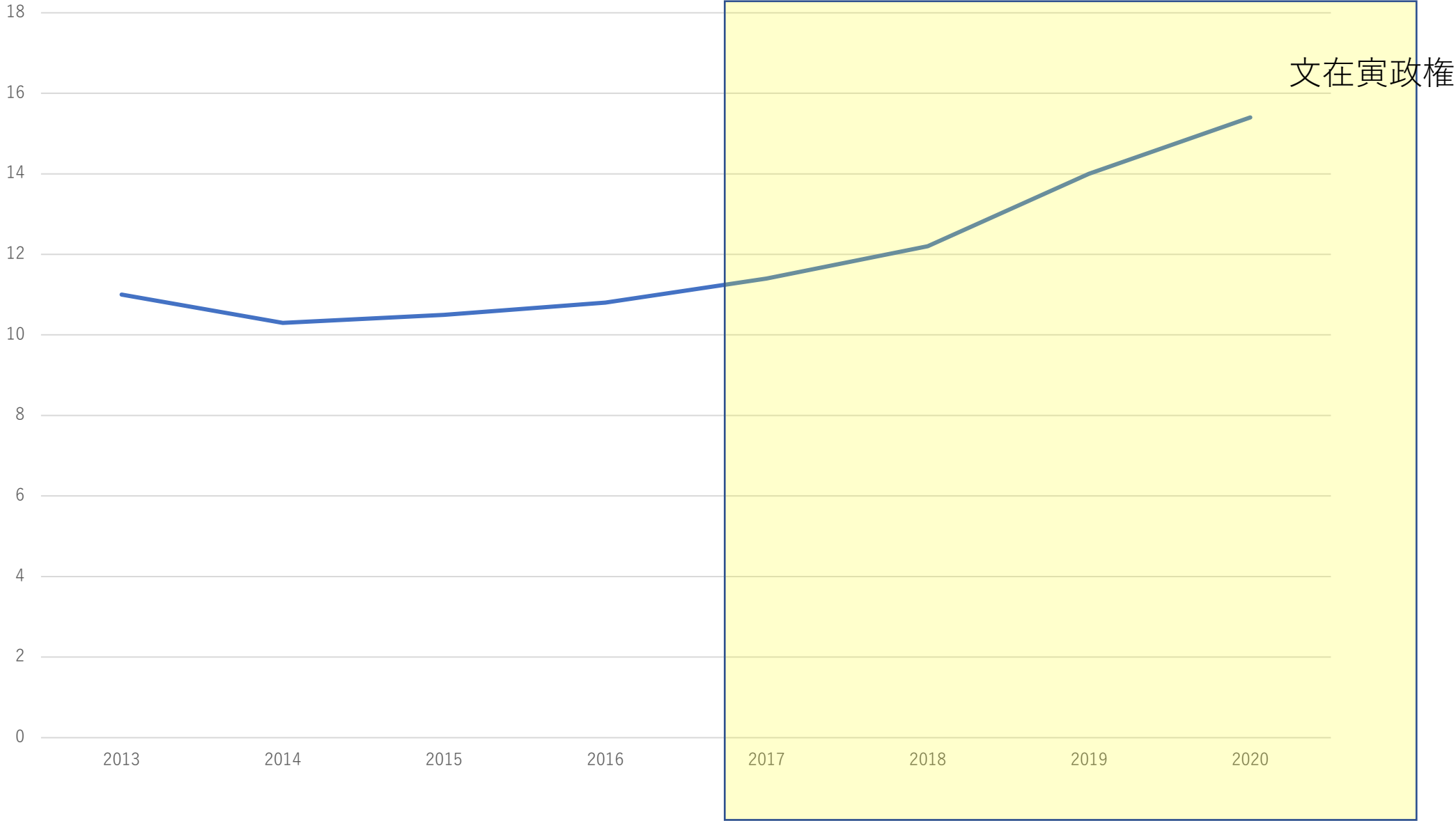
所得格差の推移（上位20%の所得の下位20%の所得に対する割合、可処分所得）



失業率の推移



パートタイム労働者比率

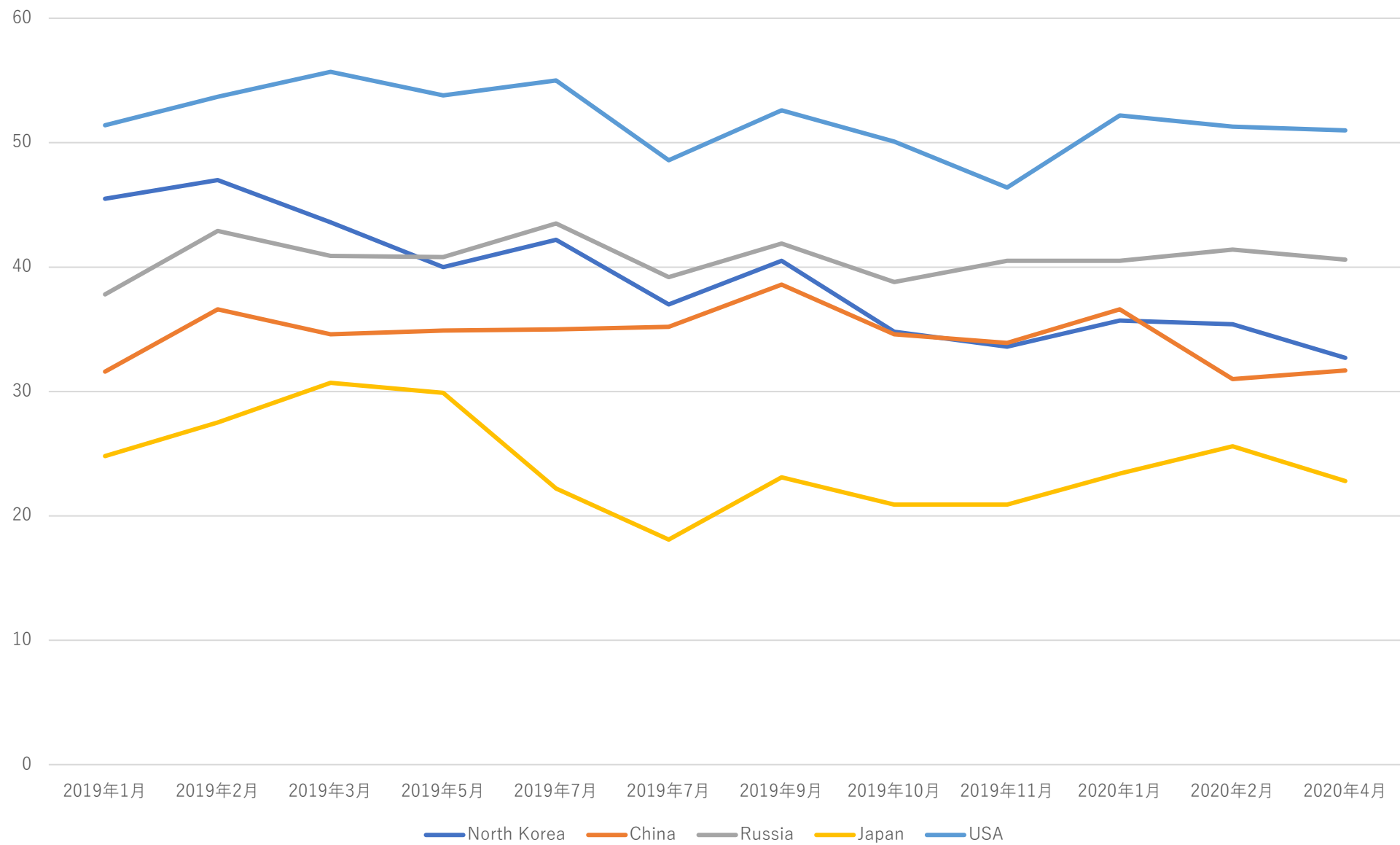


文在寅政権

文在寅政権の外交政策

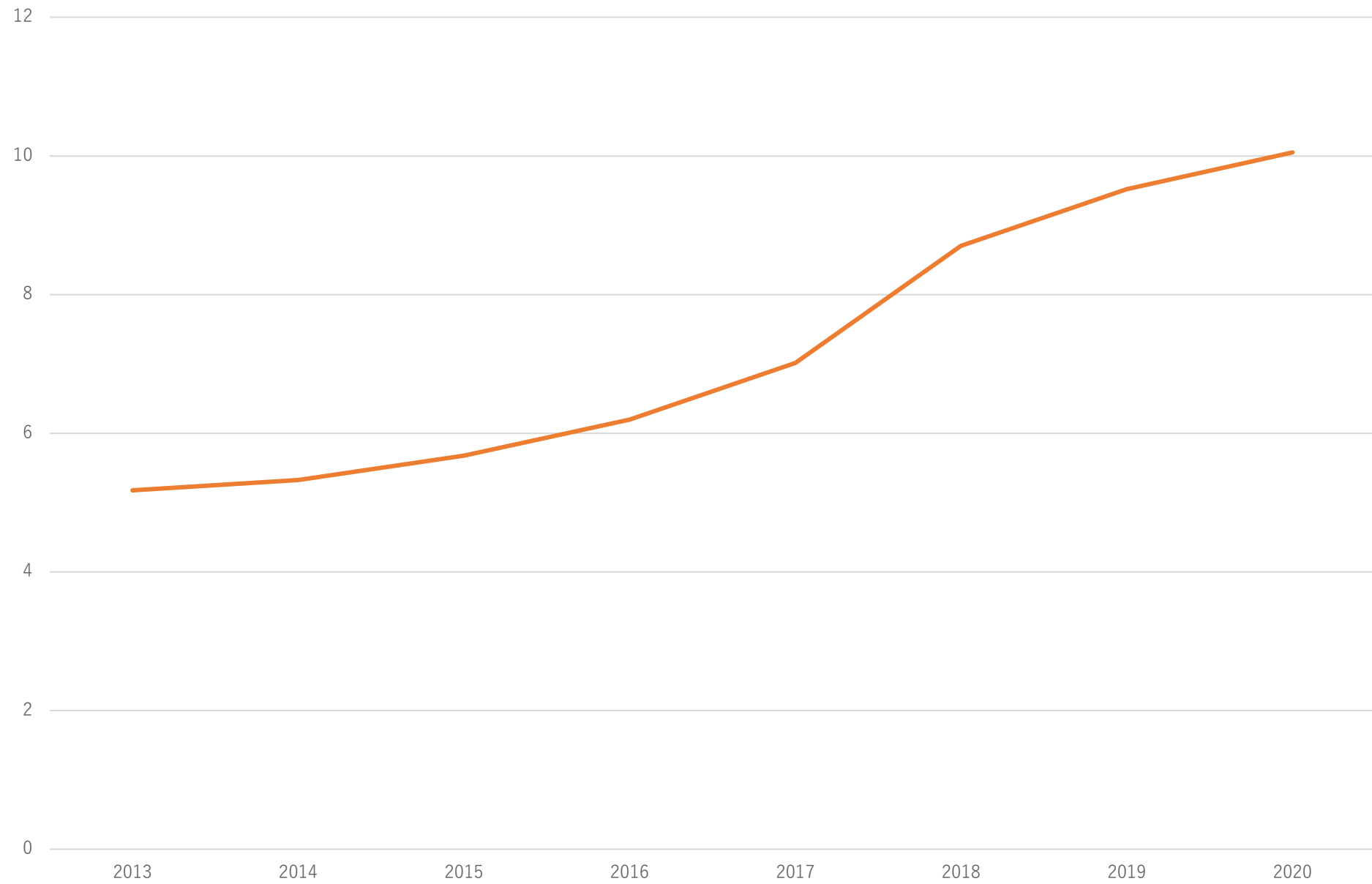
- 当初からの圧倒的目標は北朝鮮との対話の実現
- ○文在寅が大統領に就任した2017年5月における、米トランプ政権の強硬姿勢が背景
- 韓国現代史ではじめての「統一政策」を持たない政権
- ○対話とそれによる朝鮮半島の安定確立そのものが目的
- ○基本的な戦略はワシントンに対する積極的な対話の働き掛け
- ○言い換えるなら「対話後」の具体的なプランは不明確
- 2018年の劇的な成功とその後のとん挫
- ○「朝鮮戦争の終戦宣言」以上のアイデアはなし
- ○しかしその後も、トランプ・バイデン政権を対話の側に繋ぎとめることには成功
- 対中関係は極めて抑制的
- ○背景に存在する、中国による経済制裁等の結果としての、対中感情の変化

韓国人の対国家好感度推移

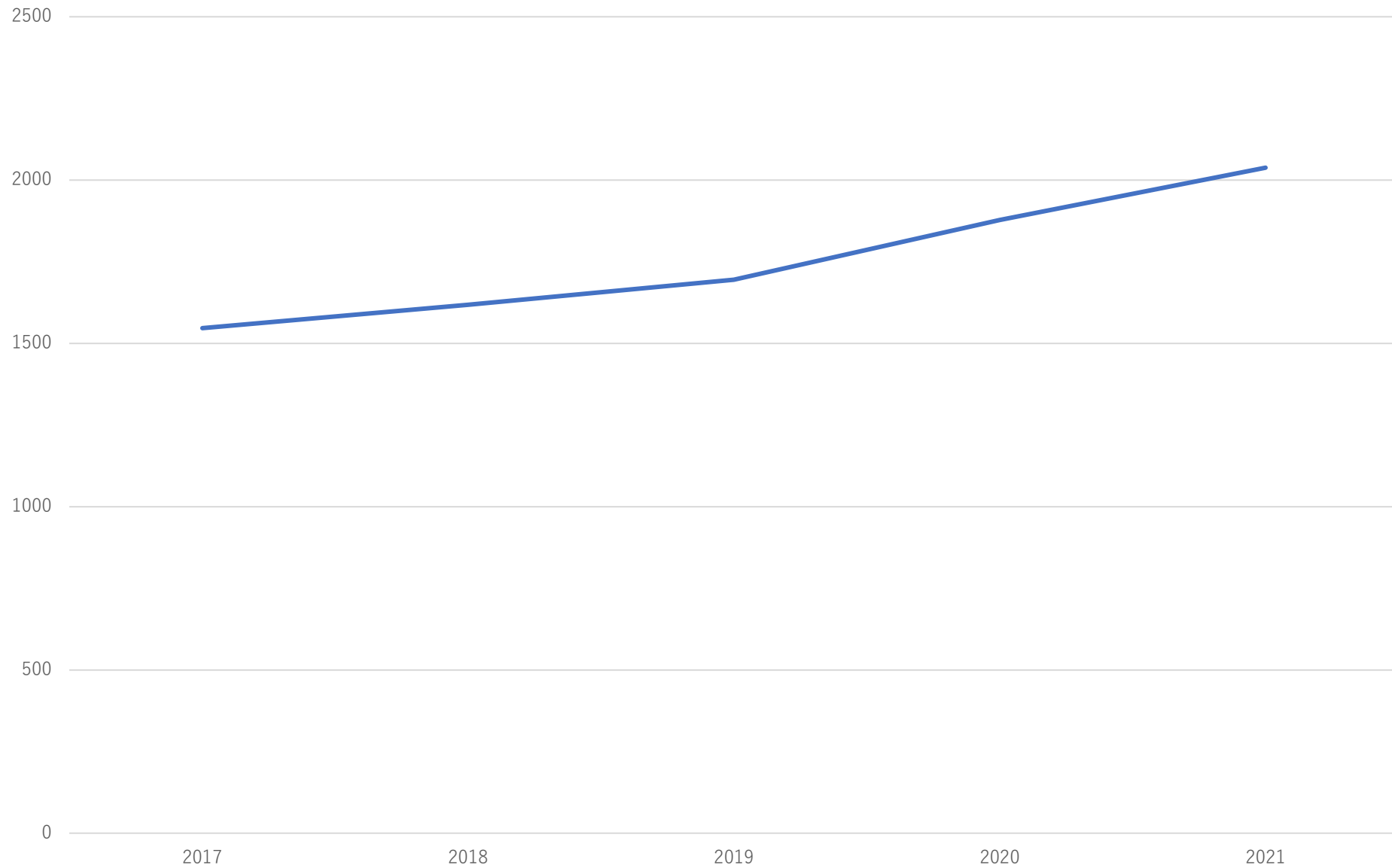


支持する理由		支持しない理由	
コロナ対策	18	不動産政策	33
外交・国際関係	14	経済政策	10
北朝鮮関係	6	全般的に悪い	9
安定感	5	北朝鮮との関係	8
全般的に良い	4	コロナ対策	5
最善を尽くしている	4	不公正	3
福祉拡大	3	指導力不足	3
危機対応	3	李在明の不動産疑惑	2
前政権よりよい	3	与野党の対立	2
原則主義	2	外交関係	2
庶民の為の努力	2	人事問題	2
国民に配慮している	2		
政治的に清潔	2		
しっかりした考えがある	2		

ソウル市内マンション平均売買価格



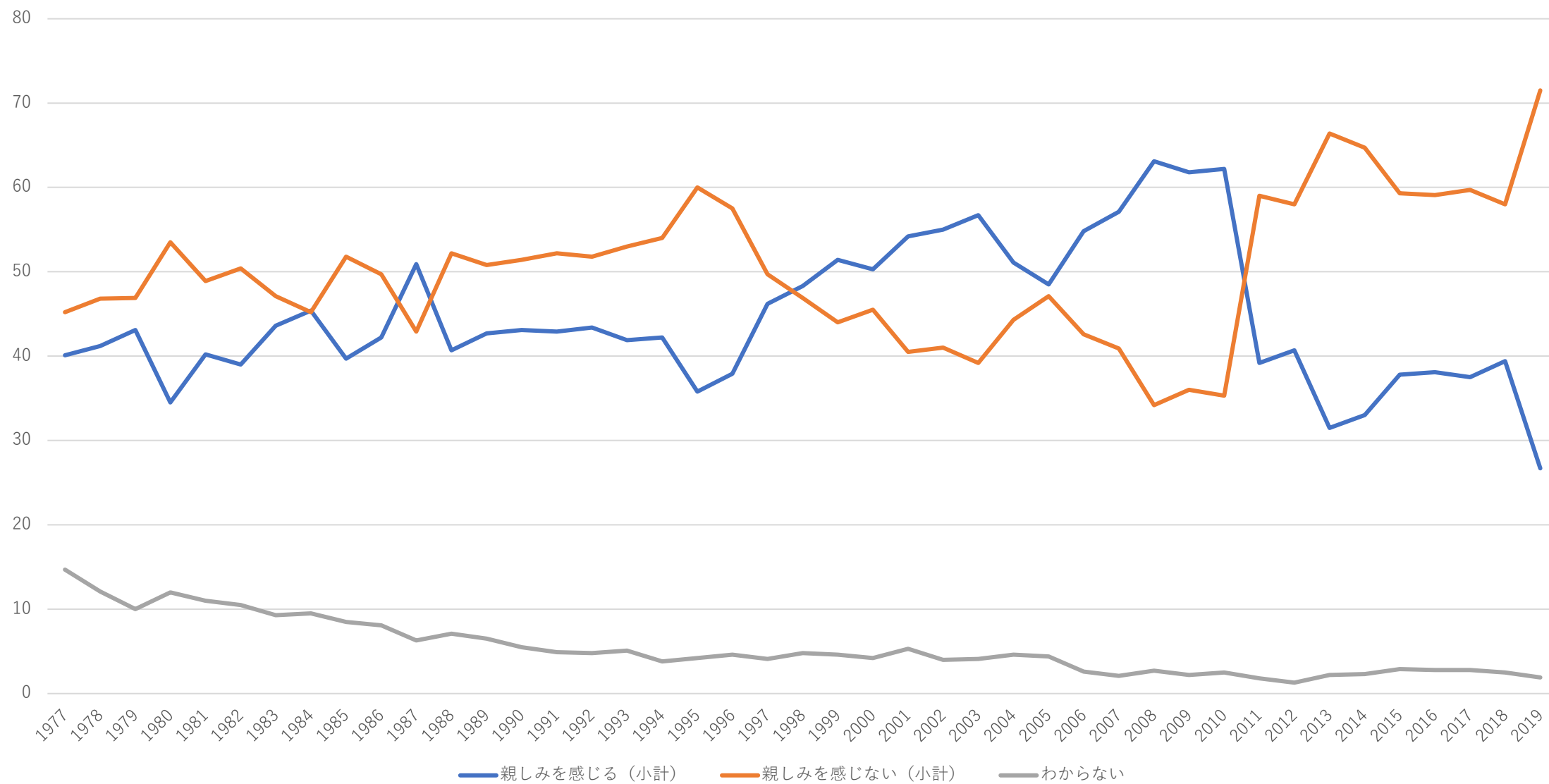
ソウル市内中位圏マンション3.3㎡辺り価格（万ウォン）



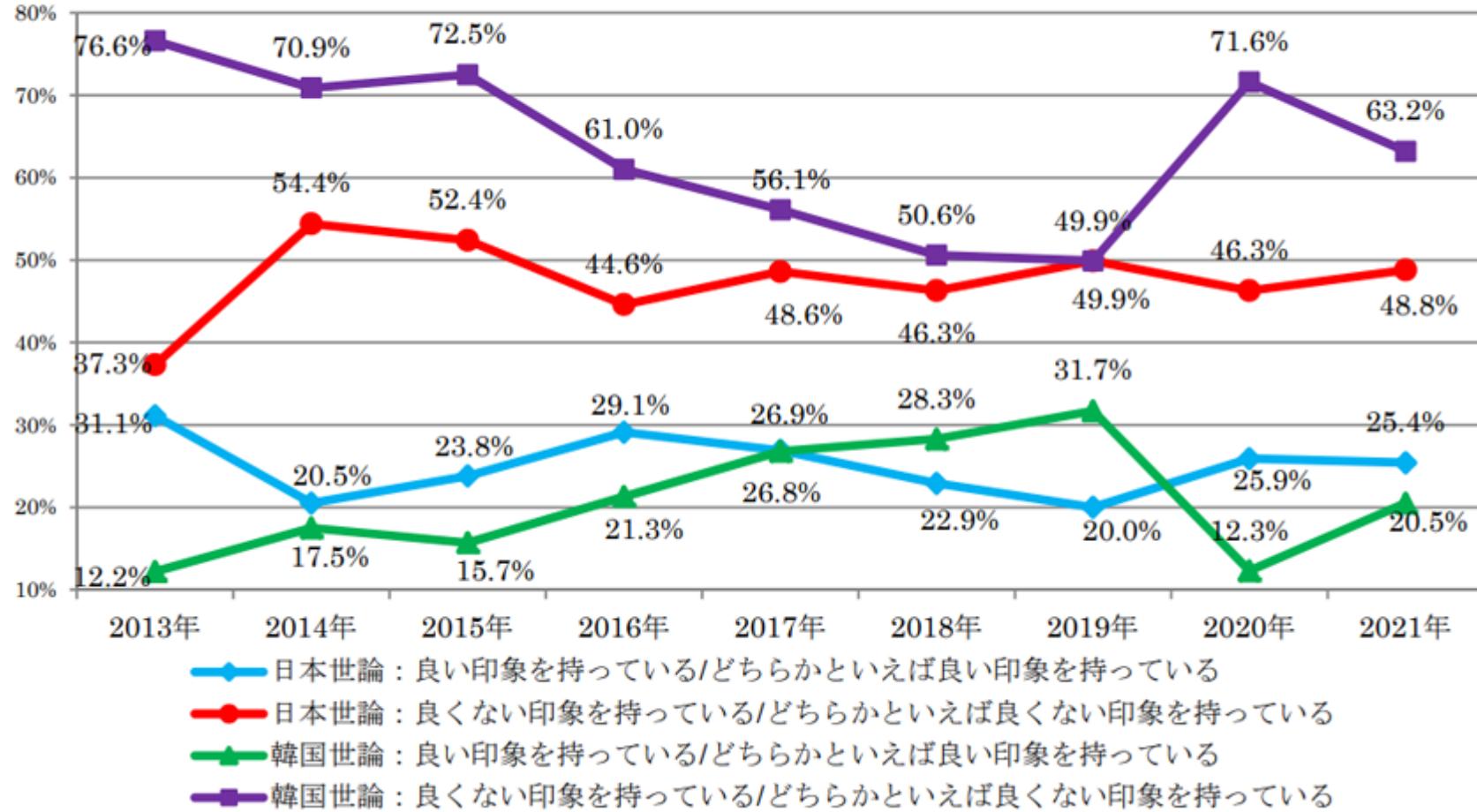
文在寅政権下の対日関係

- 度重なる司法の判決
- ○2018年10月の元徴用工問題に関わる判決以降、立て続けに行われる
- 行政府の調整放棄
- ○一時期は解決策を模索した文在寅政権は、2019年初めには問題解決の為の取り組みを行政府として放棄する
- → 実は韓国の行政府、とりわけその中心の大統領府は、歴史認識問題について殆ど何も発言していない
- 司法の分裂
- ○韓国の裁判所は今年に入って立て続けに、矛盾した判決や決定を出している
- 輸出管理措置の衝撃
- ○韓国の対日世論を急速に悪化させたのみならず、それが韓国経済に影響を与えなかった事で、「日本に勝利した」という言説が生まれる

日本人の韓国への親近感



【相手国に対する印象（9年経年変化）】



司法府判決年表

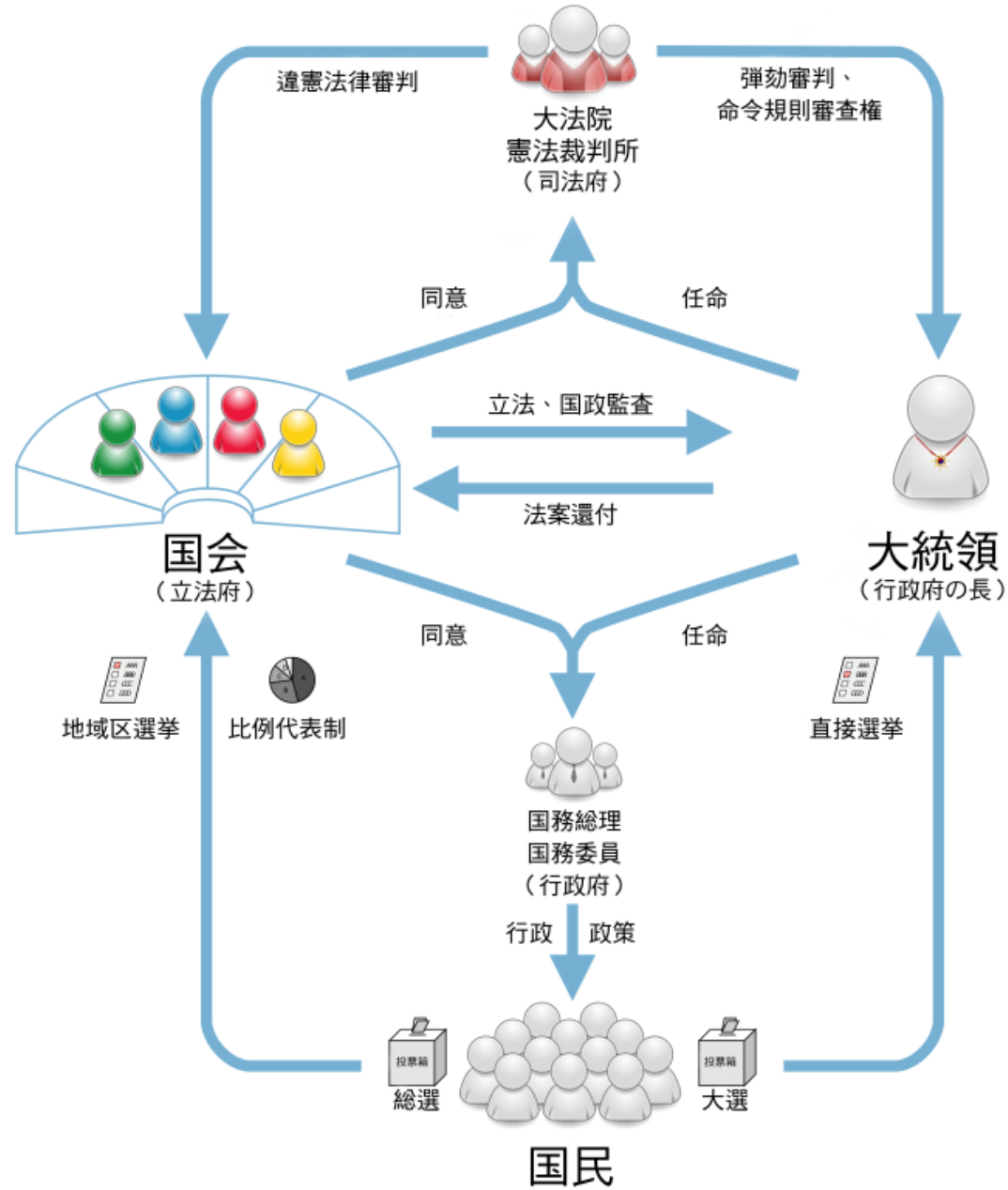
- 2018.10. 大法院、徴用工問題で日本企業に支払を命じる判決
- 2021.1. ソウル中央地裁、慰安婦問題で日本政府に支払を求める判決
- 2021.3. ソウル中央地裁、日本政府資産差し押さえを拒否
- 2021.4. ソウル中央地裁、慰安婦問題で日本政府に支払を求める要求を棄却
- 2021.6. ソウル中央地裁、徴用工問題で日本企業に支払を求める要求を棄却
- 2021.6. ソウル中央地裁、慰安婦問題で、日本政府に対する財産開示請求を認める決定
- 注意：「判決」と確定判決の履行の為の「決定」が混在していることに注意
- → 明らかなのは、ソウル中央地裁の中に異なる意見を有する裁判官がいて、全く異なる方向で判決や決定を下している事

韓国の司法文化

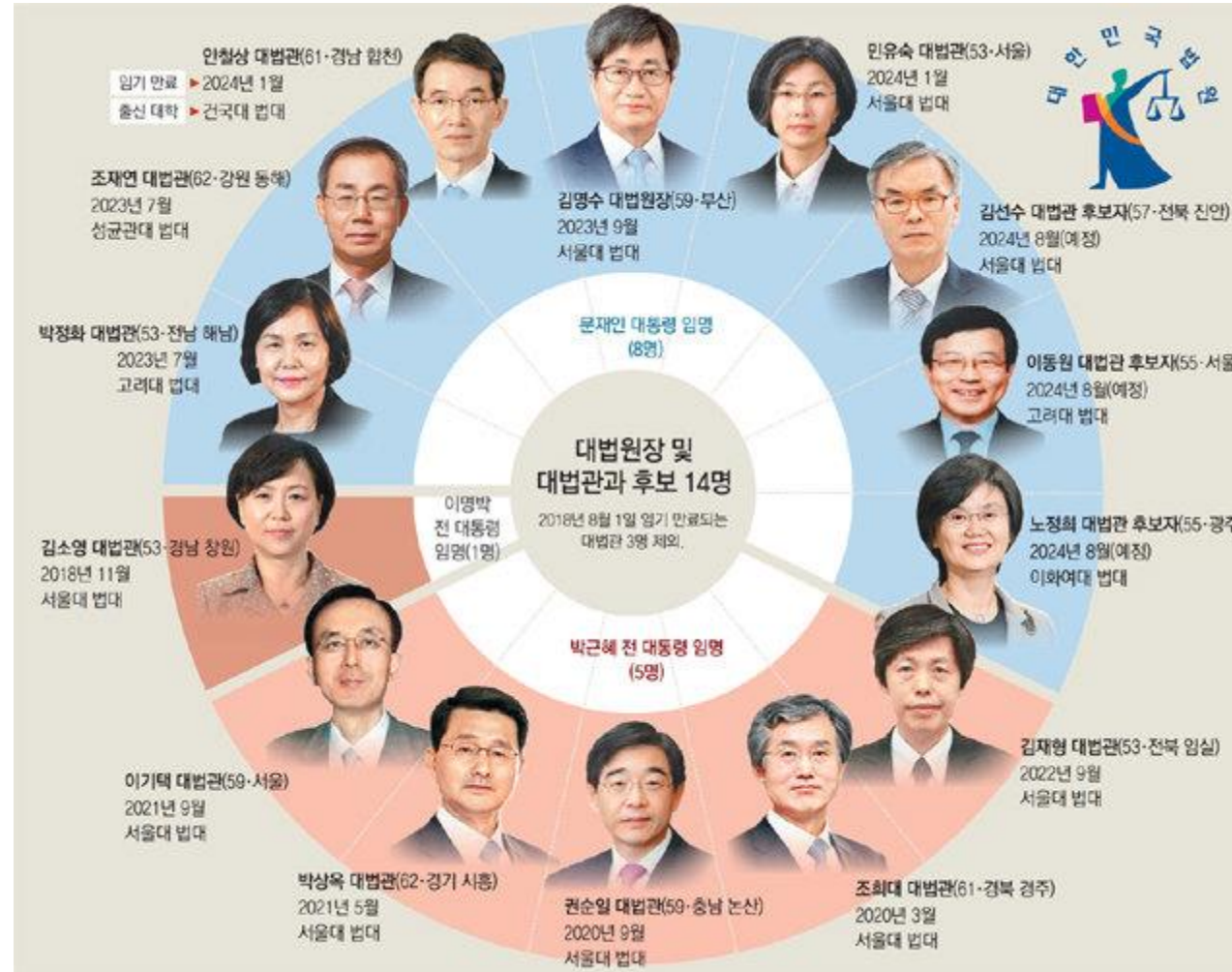
- 韓国の裁判所人事は大統領が恣意的に決められるものではなく、裁判官の身分は保証されている
- 判決やそれが与える社会の安定性を重視する日本とは異なり（司法消極主義）と異なり、韓国では判決や法律の解釈を積極的に変えていく事により時代に積極的に対応すべきだという官衙絵がある（「司法積極主義」）
- 背景に存在する「司法の民主化」という考え方。
- → 裁判官、とりわけ下級審の裁判官にとって重要なのは、「今の大統領」に媚びる事ではなく、韓国世論の動向に積極的に答えて行く事
- → 但しその結果として、時に判決が頻繁に変わり、甚だしくは方向性が分裂する

	大統領	大法院長	憲法裁判長	檢察總長
1988	盧泰愚	盧泰愚	盧泰愚	盧泰愚
1989				
1990				
1991				
1992				
1993	金泳三	金泳三		金泳三
1994			金泳三	
1995				
1996				
1997				
1998	金大中			
1999		金大中		金大中
2000			金大中	
2001				
2002				
2003	盧武鉉			盧武鉉
2004		盧武鉉		
2005				
2006			(空白)	
2007			盧武鉉	
2008	李明博			
2009				李明博
2010				
2011		李明博		
2012				
2013	朴槿惠		朴槿惠	朴槿惠
2014				
2015				
2016				
2017	文在寅	文在寅		文在寅
2018				
2019			文在寅	
2020				
2021				

大韓民国の三権分立及び選挙制度



2018年の大法院構成



2021年9月の大法院構成



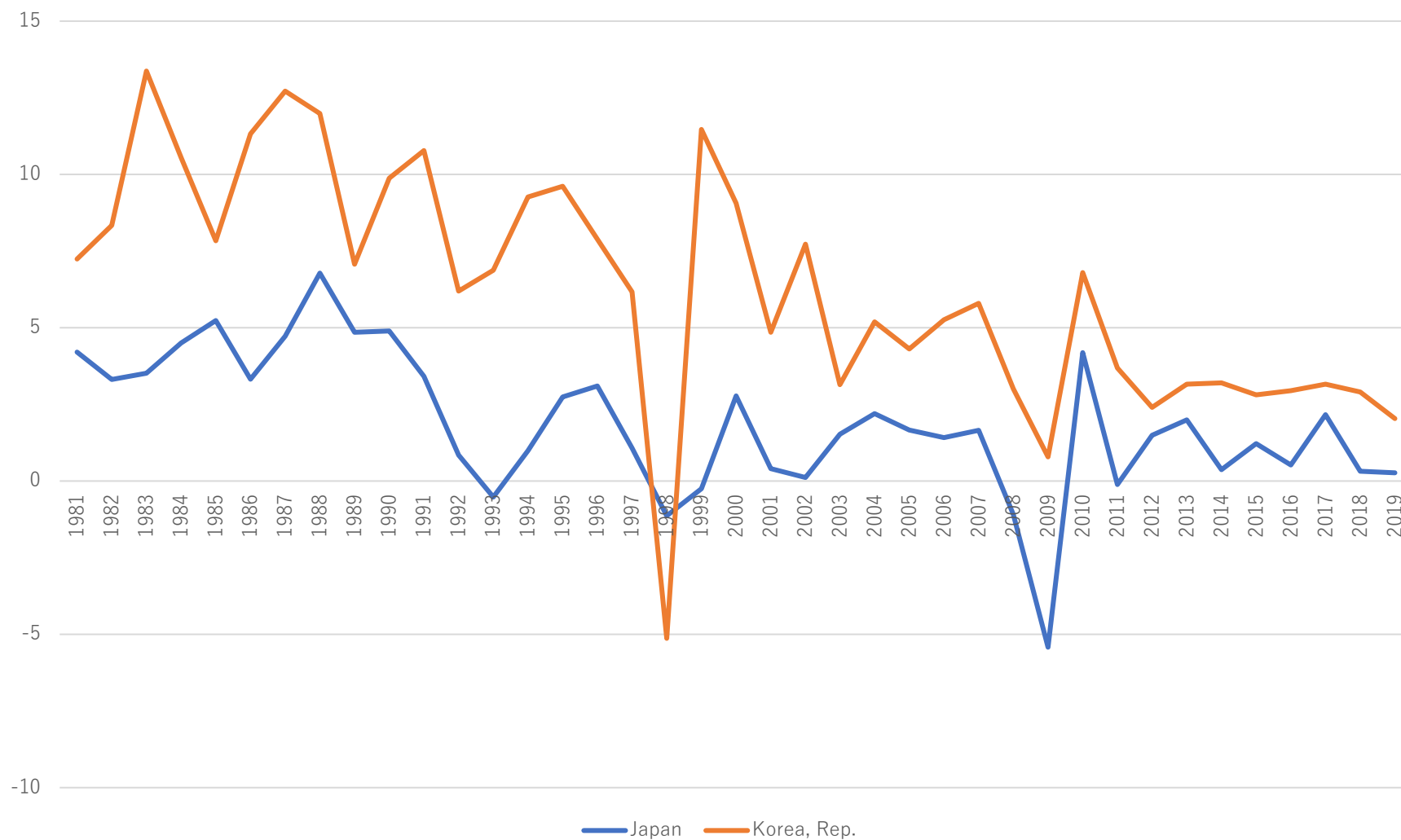
現在の憲法裁判所構成



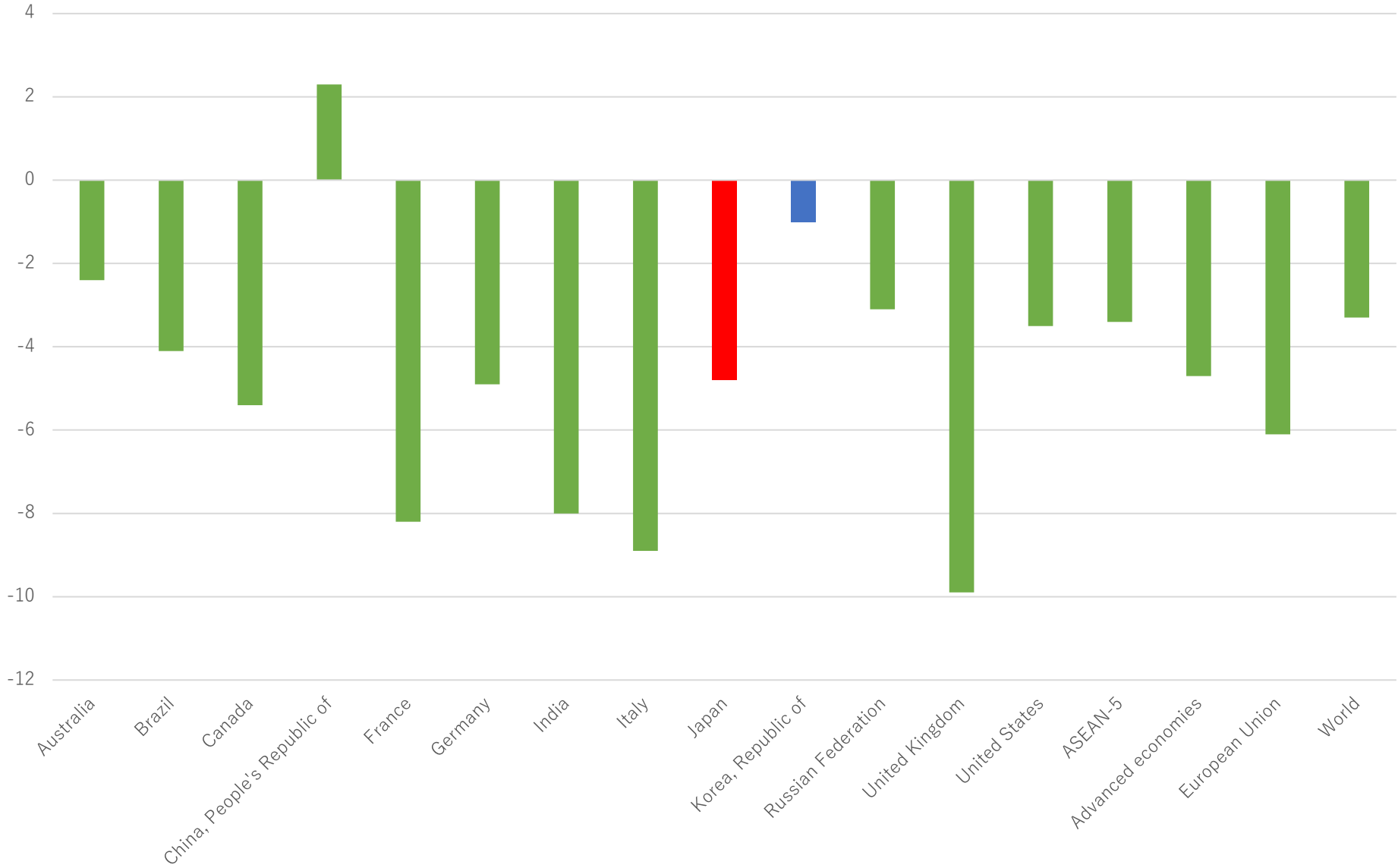
日韓関係の現地点

- この5年で更に大きく「水平化」した日韓関係
- → 統計的数値の中には顕著に逆転するものも現れる
- 輸出管理措置の結果としての、韓国世論における日本に対する批判的な認識の高まり
- → 一部では日本を「嘲笑」的に扱う動きも強まる
- このような中、韓国では対日関係を早期に改善しようという、具体的な動きは見られない
- 背景に存在する、韓国経済のマクロな安定

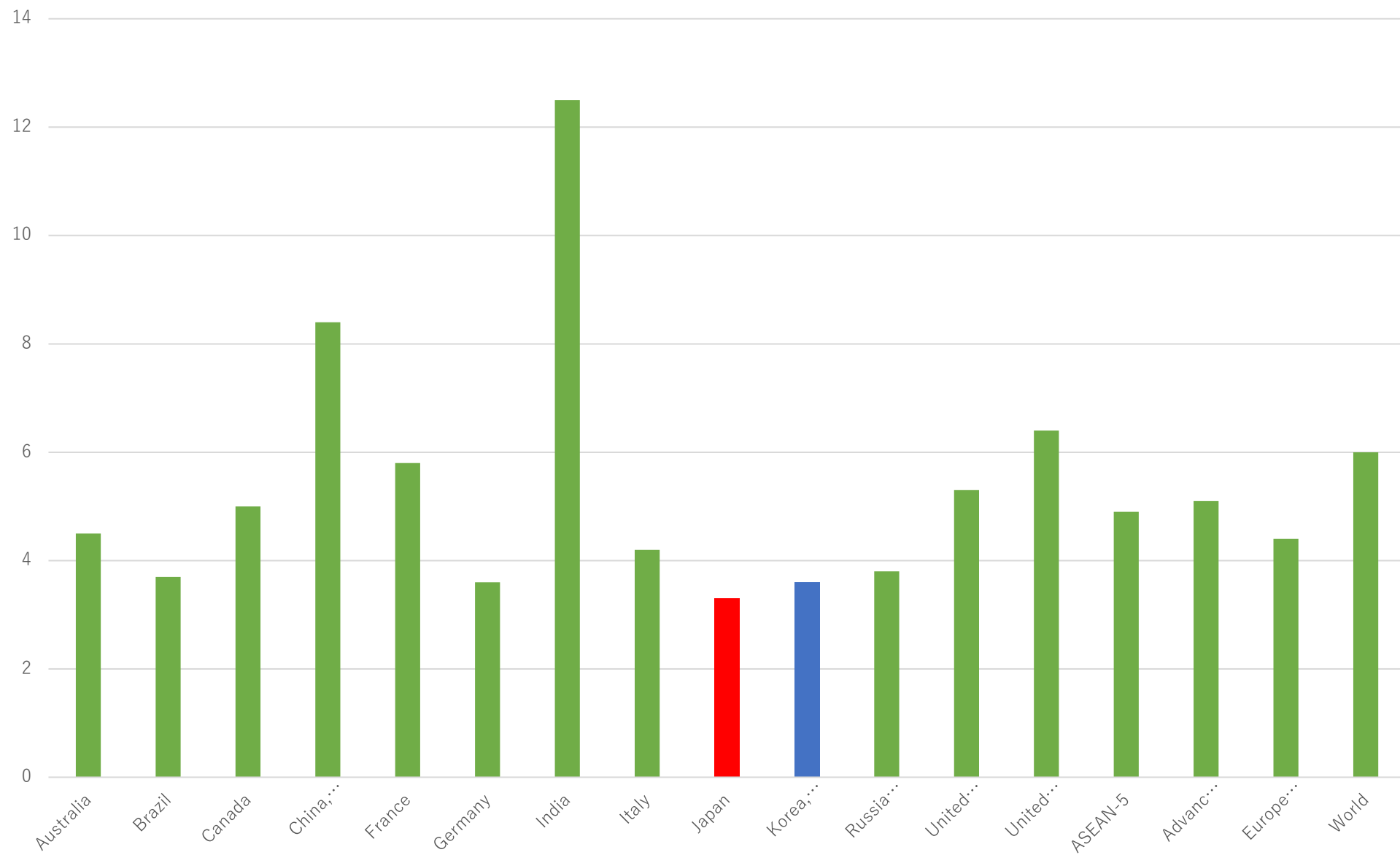
日韓両国の経済成長率



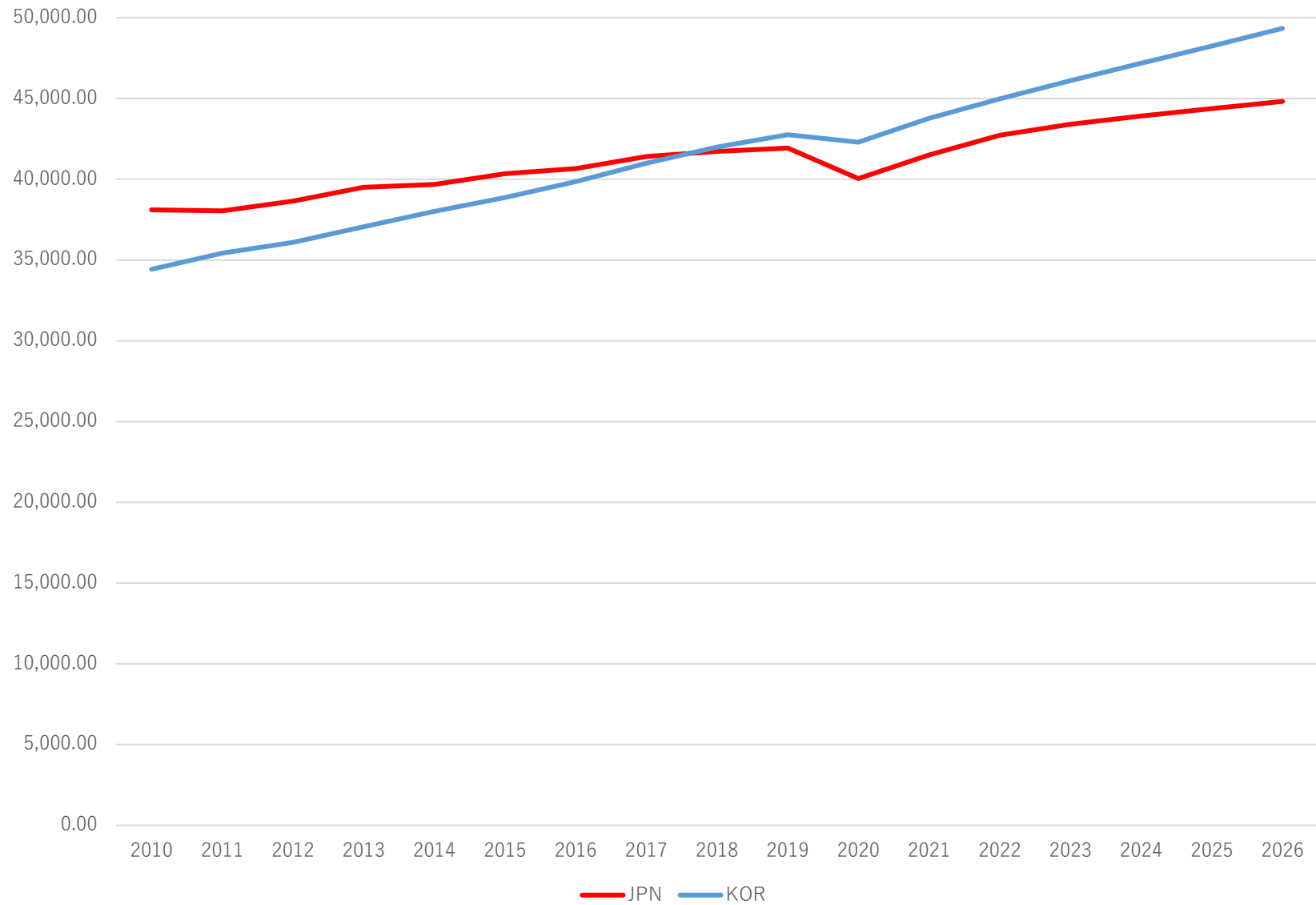
2020



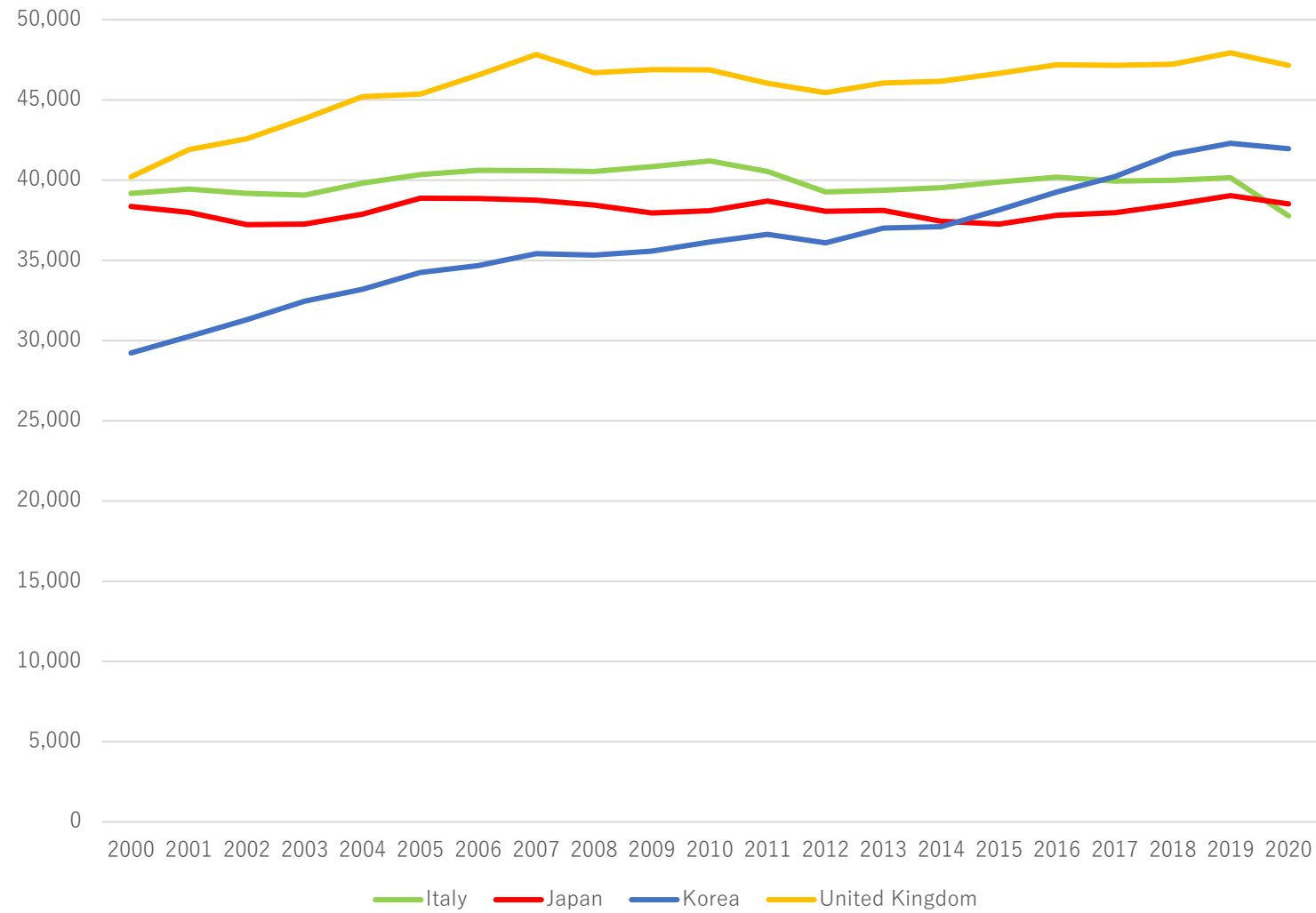
2021年（予測）



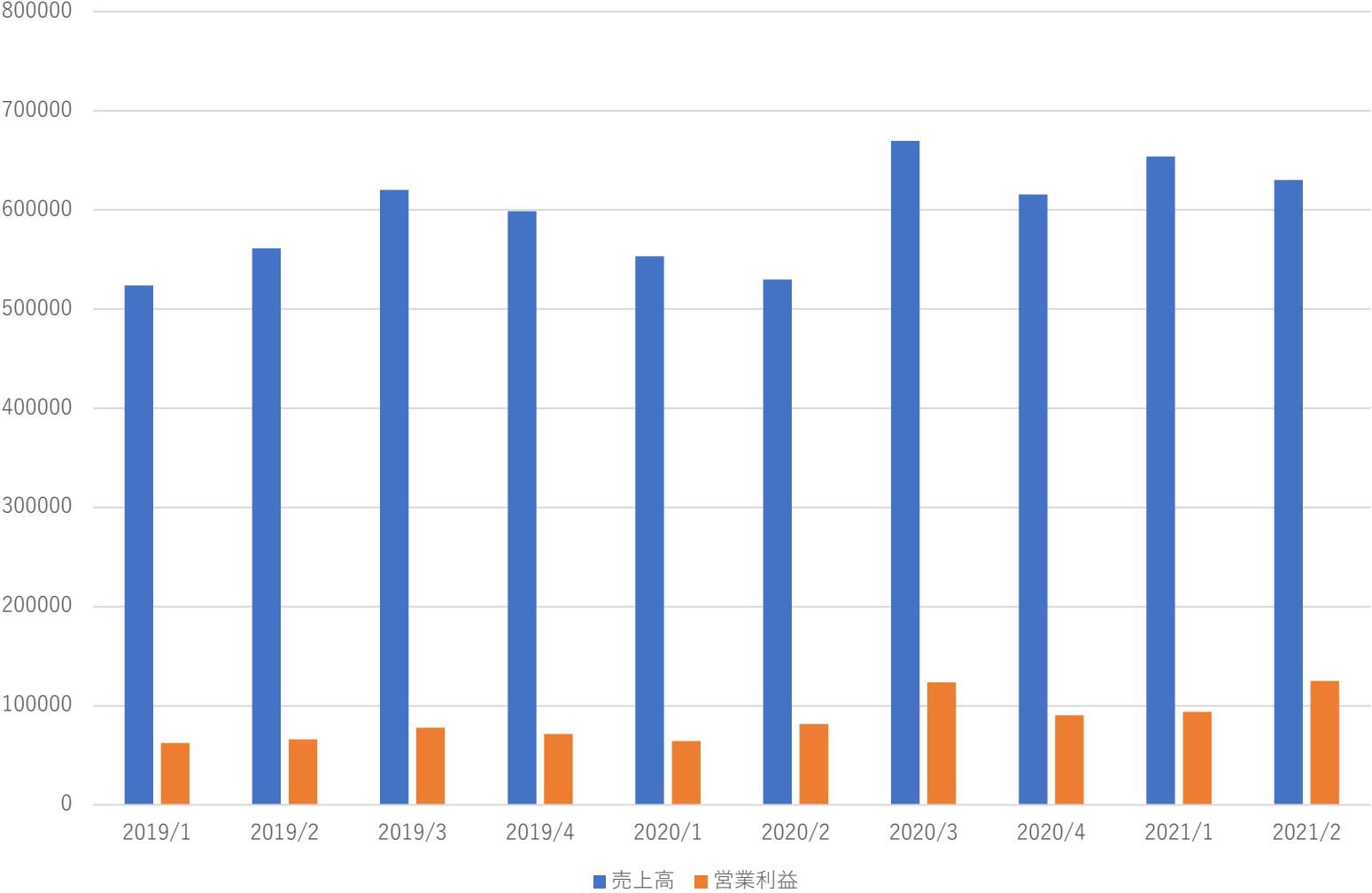
GDP per capita, estimated (PPP, IMF)



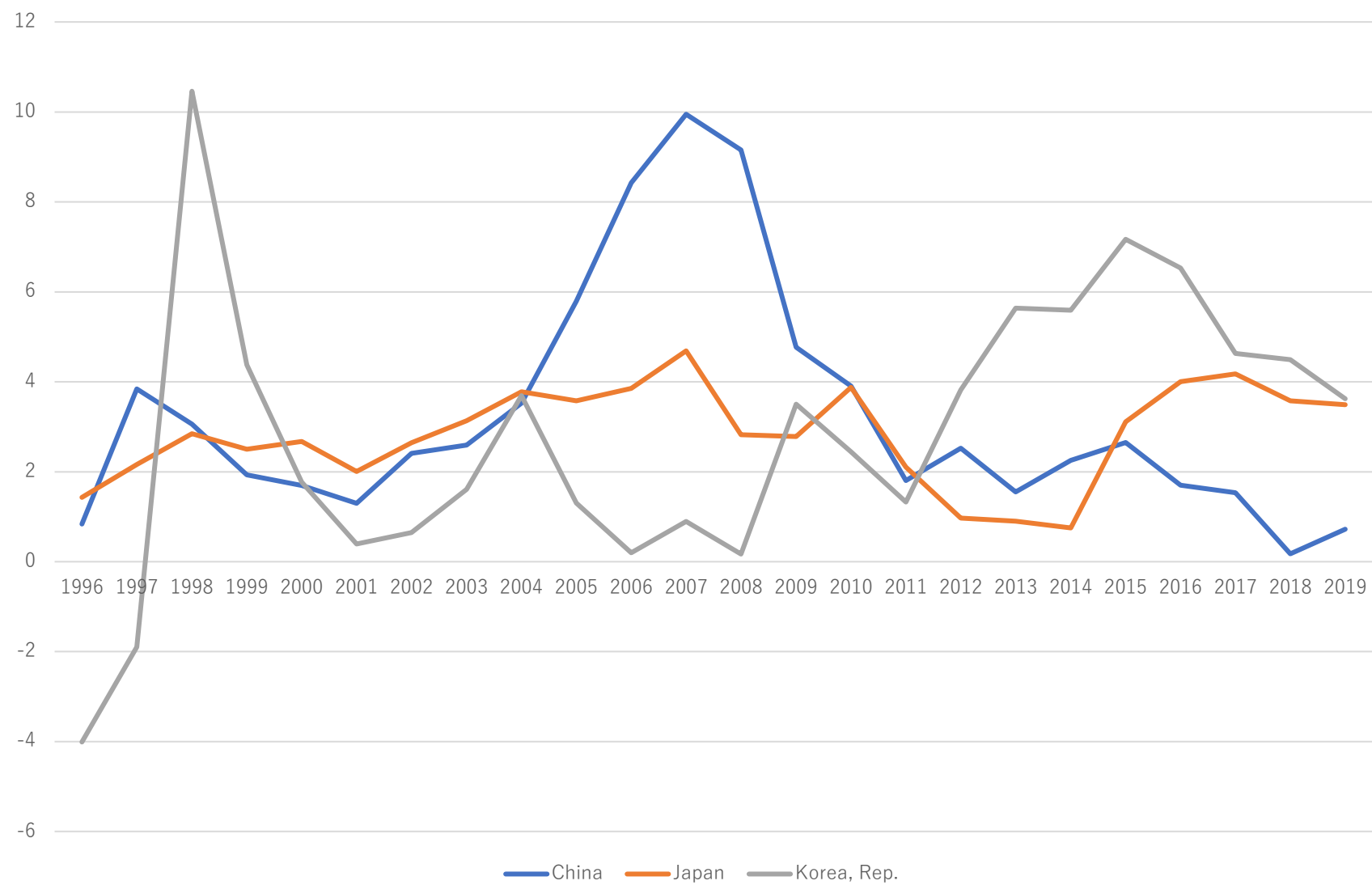
平均賃金（PPPベース、OECD）



三星電子の営業状態



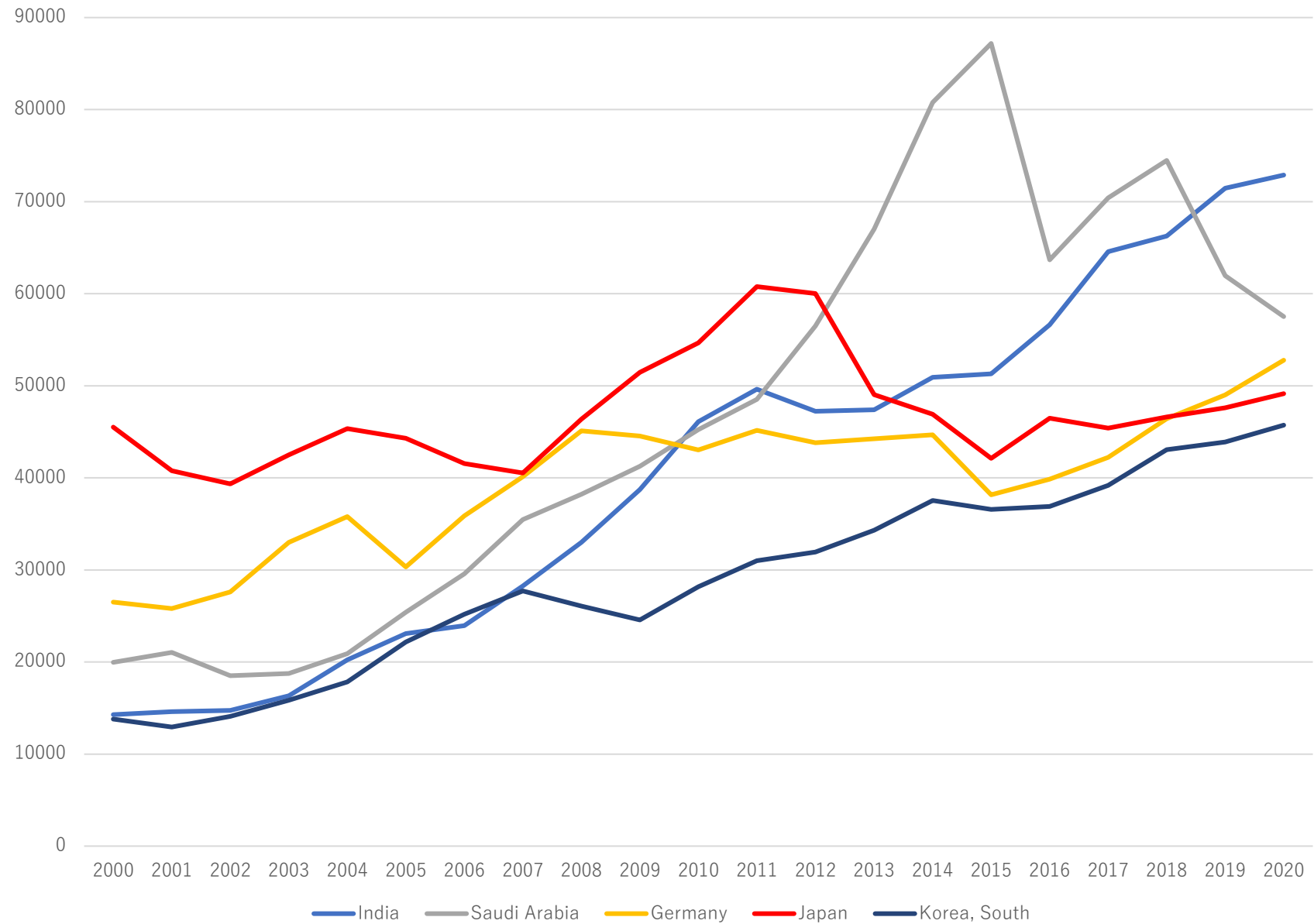
經常収支／GDP（World Bank）



KRW/USD



軍事費の推移



大統領選挙を展望する

- 与党「共に民主党」の候補は、京畿道知事・李在明に確定
- 最大野党で保守的な「国民の力」では予備選挙が進行中。前検察総長の尹錫悦と、前回大統領候補だった洪準杓の激しい競争
- 現状、野党の候補者が誰になっても大接戦の予想（李在明が若干有利）
- 但し、各々の候補者は大きな問題も
 - 李在明：度重なるスキャンダル。現在の中心は不動産疑惑。
 - 尹錫悦：検察官出身で演説等のパフォーマンスに大きな欠陥。検察総長時代の行動に対する疑惑も。
 - 洪準杓：一部で大きな人気を得るも、前回の選挙で露呈した集票力の大きな限界が存在。「古めかしい」キャラクター、とう評も。
- → つまり、今の段階では大統領選挙（来年3月）の行方はわからない。「第四」の候補が登場する可能性も

가상대결 1

이재명 vs. 윤석열 vs. 심상정 vs. 안철수



李在明

尹錫悅

沈相奵

安哲秀

이재명 34.0

윤석열 33.7

심상정 4.2

안철수 4.0

기타 후보 13.8

없다 7.4

잘 모름 2.9

n=2027, 단위%

가상대결 2

이재명 vs. 홍준표 vs. 심상정 vs. 안철수

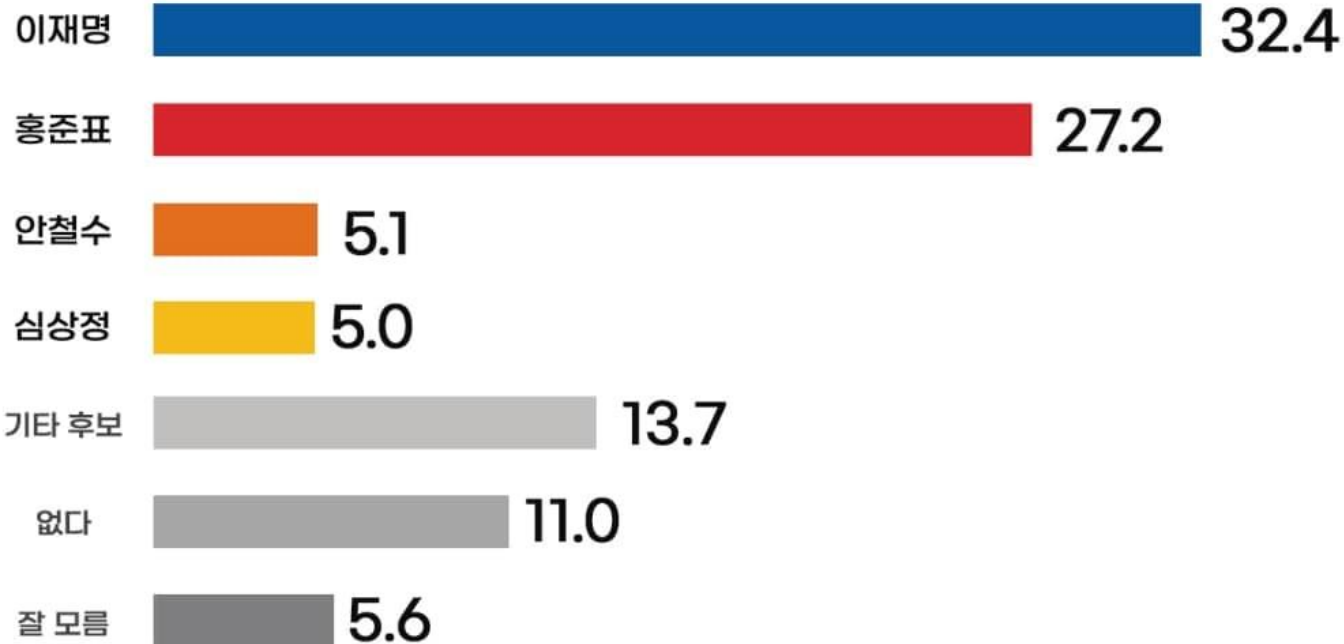


李在明

洪準杓

沈相奵

安哲秀

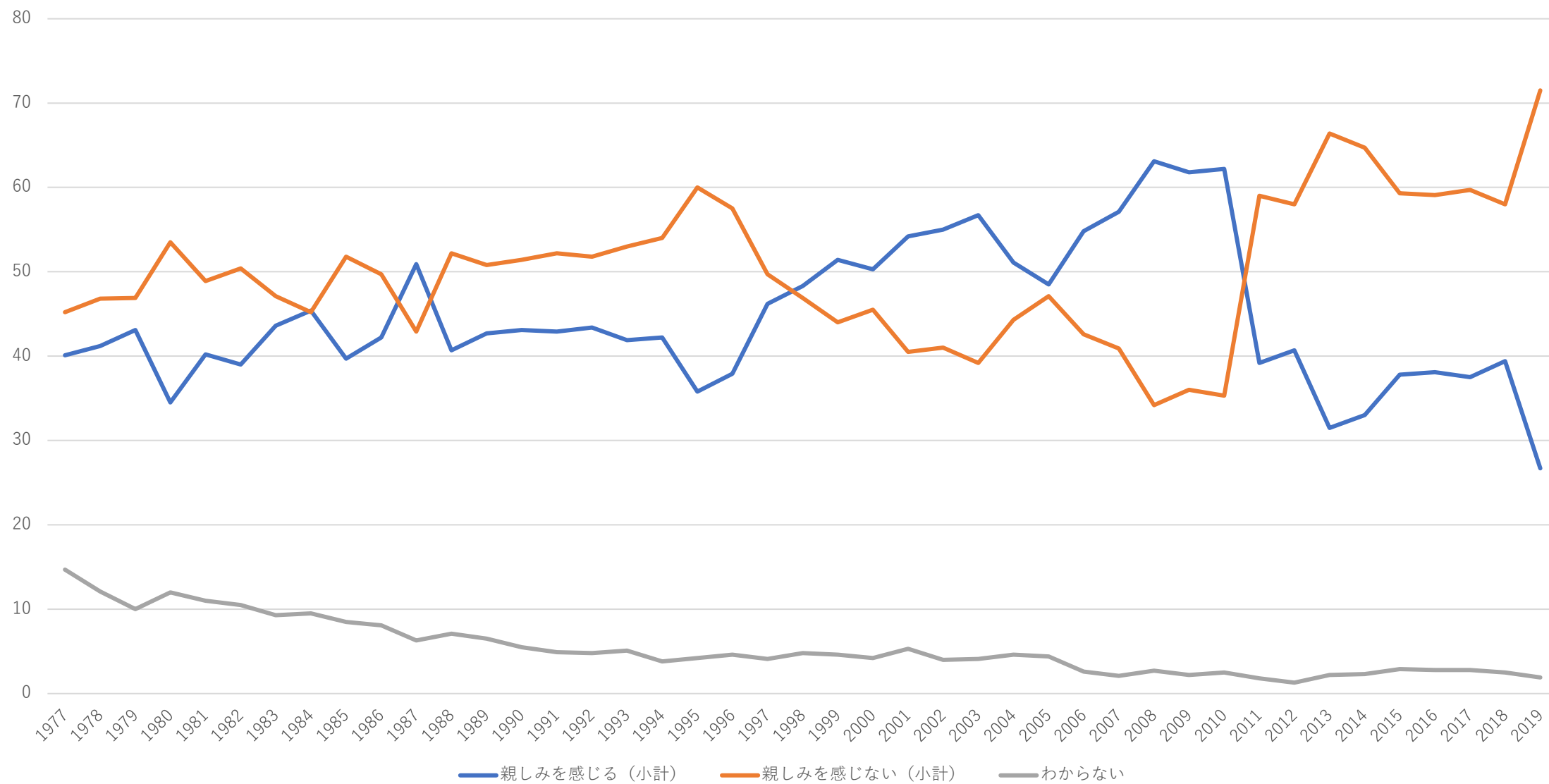


n=2027, 단위%

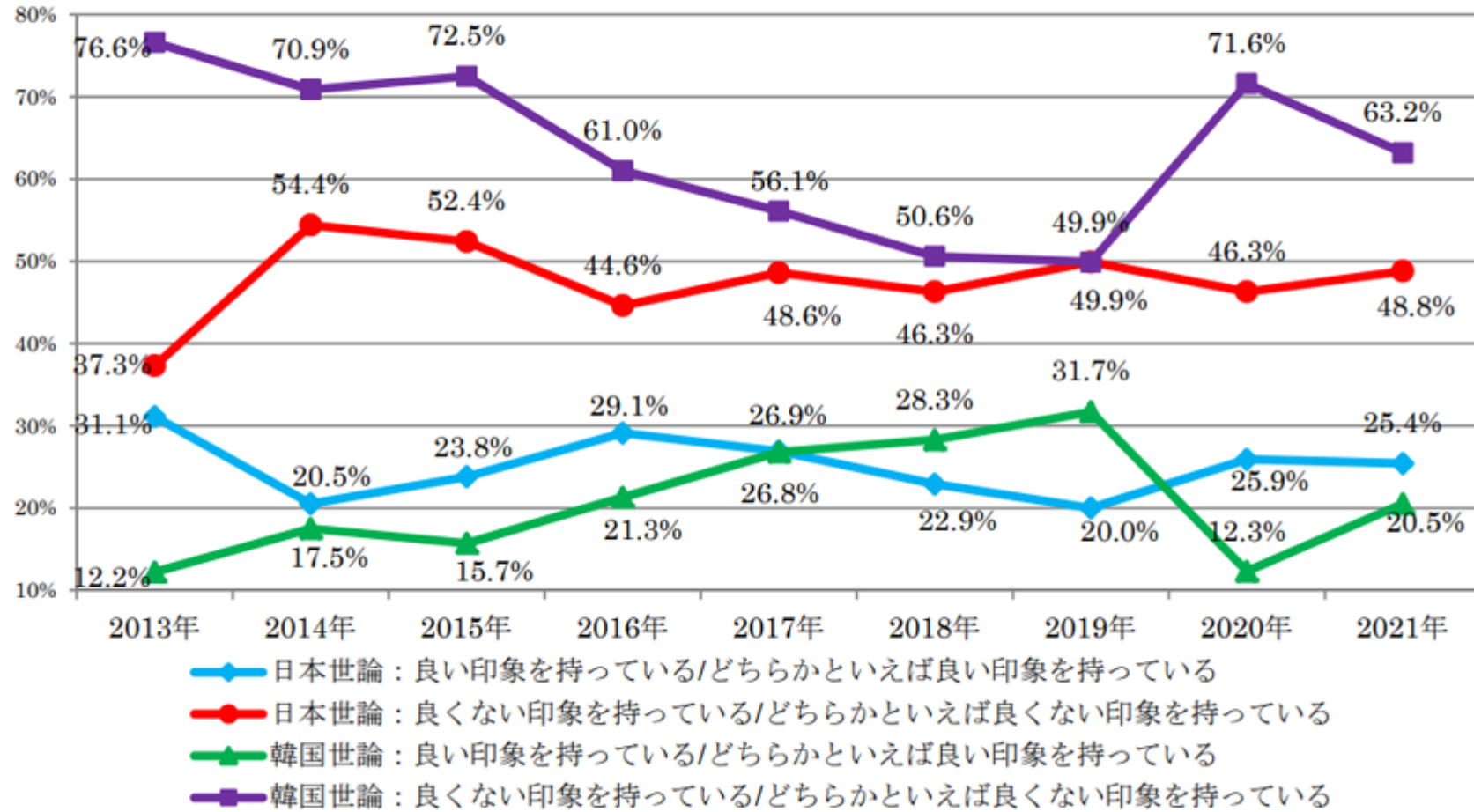
外交政策、対日関係への影響は

- 二つの前提
 - 1. 韓国社会の深刻なイデオロギー的分断
 - 2. 有権者の関心は圧倒的に国内問題（日本の総選挙と同じ）
- → 現状、大統領選挙における議論は圧倒的に、国内問題と個々の候補者の大統領としての適性を巡るものになっている
- いくつかの違い
 - 李在明：明確な外交的ブレインがついていない。ポピュリスティックで、過激で不用意な発言が対外関係についても目立つ
 - 尹錫悦：李明博政権を支えた外交ブレインがついており、対米・対日関係を重視。但し、候補者自身が外交に一定の知見を有しているとは思えない。
- → 北朝鮮との対話を看板政策の一つとした文在寅が選ばれた時のように、外交政策の違いが選挙において重要な論点となるとは思えない
- → ましてや、対日関係はほとんど議論されていない

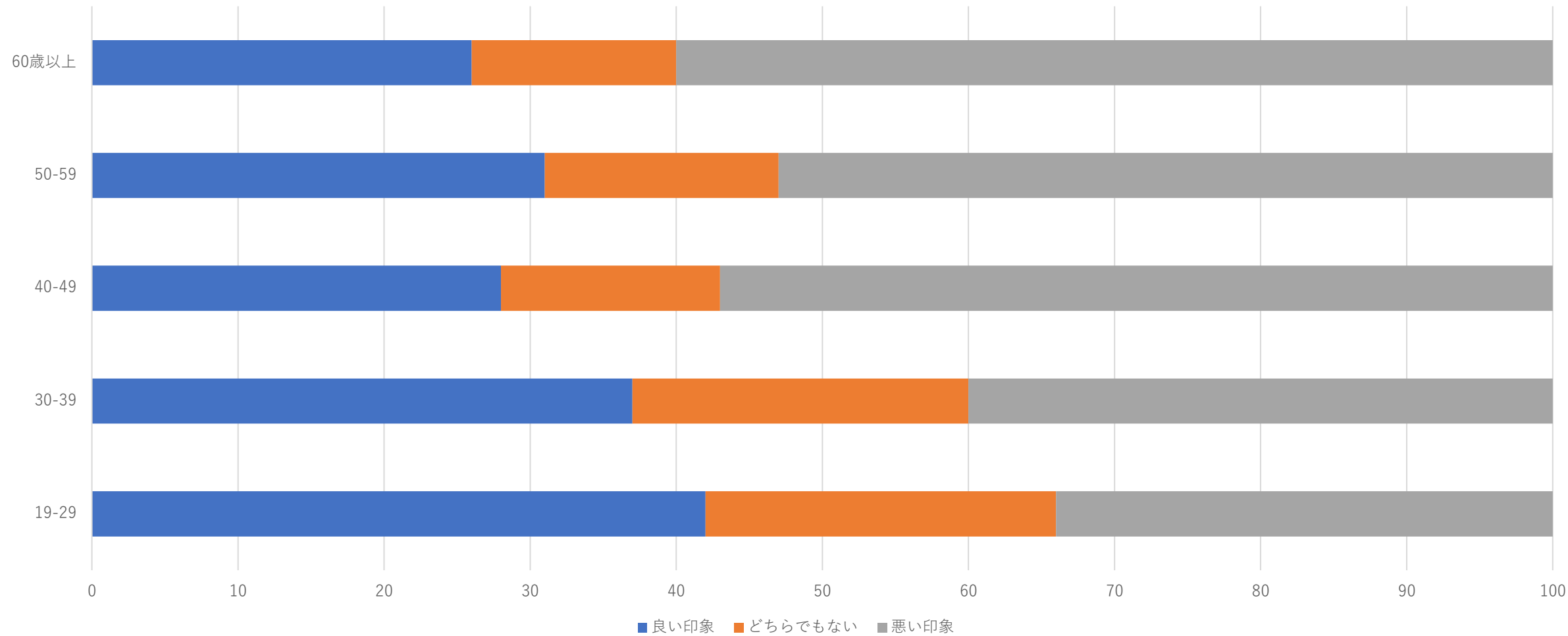
日本人の韓国への親近感



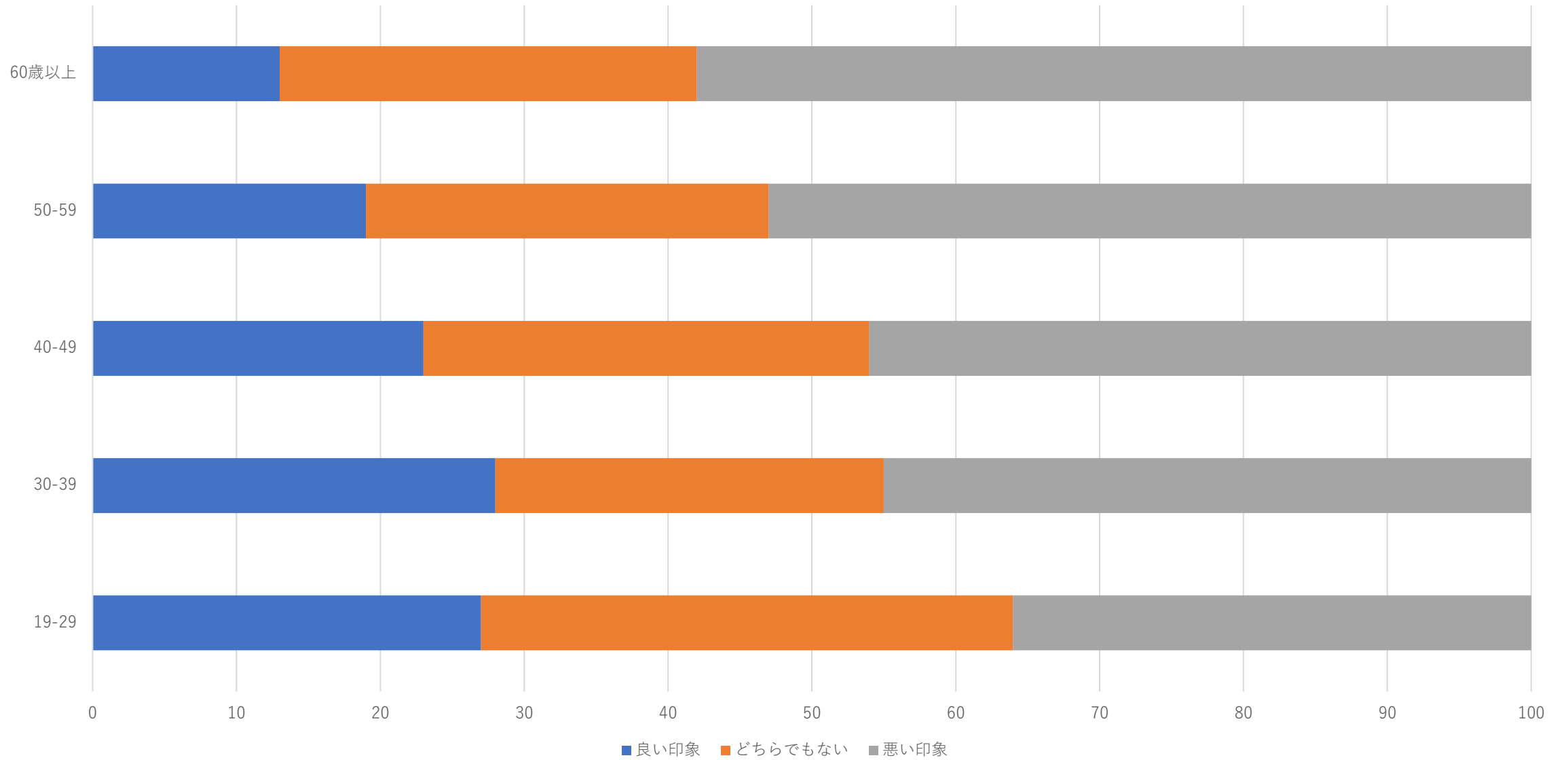
【相手国に対する印象（9年経年変化）】



韓国人の日本に対する印象



日本人の韓国に対する印象



世代別関係国好感度

